

2009年度 大阪大学 前期 地理(文)

(I)

問一 A:カナダ B:日本 C:フランス D:ドイツ E:イギリス

問二

ここ数年原油価格高騰や原油枯渇への懸念から、自動車などの燃料としてトウモロコシやサトウキビを原料としたバイオ燃料の導入が進んでいる。また、植物由来のバイオ燃料は、大気中の二酸化炭素を増大させないので、地球温暖化を促進しないことも評価されている。しかし、家畜の飼料が不足して畜産物の値段が上がっている。またトウモロコシの作付け拡大が小麦の作付けを圧迫し、食料価格全体の高騰を招いている。(192字)

問三

高度経済成長期に日本人の食生活が多様化し、パン・めん類・畜産物の消費量が増大した。その結果、小麦や飼料作物の自給が困難となって輸入が増大し、穀物自給率が低下した。しかし、米の消費が減少する反面、食糧管理制度によって優遇されていた米は増産が続いて過剰な在庫が生じたため、1970年ごろからは減反政策が実施された。また、過疎化や高齢化によって離農する人が増えたことも、休耕田や耕作放棄地が増加した一因である。(202字)

(II)

問一

海上は、船舶による輸送ルートとして利用されており、波力発電・潮力発電が行われ、マリンスポーツの場にもなっている。沿岸部はリゾート地として、あるいは埋立てや干拓により耕地や工業用地、空港などとして開発されている。海中は、漁業や養殖業に利用されている。海底は、光ファイバーなどの通信ケーブルやパイプラインのルートとして利用され、油田や天然ガス田、メタンハイドレートなどの資源開発が進められている。(196字)

問二

船舶による海上輸送においては廃油などによって海洋が汚染され、沿岸部の開発では地形改変による景観破壊や、工業排水による水質汚濁など、周辺の生態系破壊が懸念される。海中では、魚類の乱獲が水産業の衰退をまねくことにつながり、水産資源の確保のために排他的経済水域の設定をめぐる、国家間の対立が生じている。また、海底鉱産資源の利権・開発権をめぐるも同様の対立が生じ、国家間の紛争に発展する可能性がある。(198字)